

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月13日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL <https://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)有田 喜一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員管理本部長(氏名)湯浅 快哉 (TEL)027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,194	△6.6	2,217	14.5	2,451	14.5	1,607	17.3
2020年3月期	26,983	△2.4	1,936	19.9	2,141	16.6	1,370	16.4
(注) 包括利益	2021年3月期 2,602百万円 (84.5%)		2020年3月期 1,410百万円 (301.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	242.06	—	3.9	4.8	8.8
2020年3月期	198.93	—	3.4	4.2	7.2
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 —百万円		2020年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	51,984	43,750	81.2	6,367.01
2020年3月期	50,626	42,020	79.8	6,014.34
(参考) 自己資本	2021年3月期 42,204百万円		2020年3月期 40,418百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,567	△806	△1,310	8,825
2020年3月期	4,336	△748	△1,735	7,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	545	40.2	1.4
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	530	33.0	1.3
2022年3月期(予想)	—	50.00	—	40.00	90.00	—	—	—

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.1	1,000	3.0	1,100	2.9	800	11.6	120.69
通期	27,000	7.2	2,100	△5.3	2,300	△6.2	1,600	△0.5	241.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,998,308株	2020年3月期	8,998,308株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,369,662株	2020年3月期	2,277,870株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,640,015株	2020年3月期	6,887,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,466	△5.0	1,928	20.0	2,260	18.6	1,614	22.1
2020年3月期	22,584	△1.6	1,607	20.2	1,906	14.8	1,322	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	243.21	—
2020年3月期	191.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	48,293		40,706		84.3	6,141.00		
2020年3月期	46,652		38,766		83.1	5,768.43		

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,706百万円 2020年3月期 38,766百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷等により厳しい状況となりました。経済活動が徐々に再開するにつれ持ち直しの動きがみられたものの、感染収束時期が見通せず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、IT技術を活用した働き方改革や業務改善を継続するとともに、生産性向上の取り組みや商品構成の見直しを進め、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました。また、高付加価値製品の拡販と経費等削減に努めてまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、前年同期比6.6%減少の25,194百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比14.5%増加の2,217百万円、経常利益は前年同期比14.5%増加の2,451百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比17.3%増加の1,607百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂は、世界的なテレワーク等の拡大により半導体向け製品が好調に推移しました。一方、建築関連向け樹脂は、住宅着工件数の減少や建設工事の延期や中止等により前年を下回り、自動車関連向け樹脂については、昨夏以降は顧客の稼働率は持ち直したものの前年を下回りました。以上の結果、売上高は前年同期比5.7%減少の20,724百万円となりました。利益面では、電子材料向け樹脂や環境対応向けの高機能繊維を中心とした高付加価値製品の拡販と経費等削減により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.0%増加の2,191百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、いわゆる「巣ごもり消費」の影響を受け、新ジャンル酒類向け製品は増加しましたが、外出自粛及び各種イベントの中止や夏場の天候不順の影響を受け、清涼飲料向け糖化製品が低調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比11.2%減少の4,223百万円となりました。利益面では、商品構成や生産効率の見直しを行い、コスト低減に努めた結果、セグメント損失（営業損失）は前年に比べ74百万円改善したものの、138百万円（前年同期は212百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.0%増加の246百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.1%増加の164百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ1,358百万円増加し、51,984百万円となりました。これは、主に保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ371百万円減少し、8,233百万円となりました。これは、主に借入金が返済により減少したこと及び前連結会計年度の設備投資に伴う設備関係未払金が当連結会計年度に決済されたことにより減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,730百万円増加し、43,750百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,567百万円の収入と前連結会計年度に比べ768百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度4,336百万円の収入）。これは、主に売上債権の増減額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、806百万円の支出と前連結会計年度に比べ57百万円の支出の増加となりました（前連結会計年度748百万円の支出）。これは、主に有価証券の償還による収入の減少及び定期預金の払戻による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の支出と前連結会計年度に比べ424百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,735百万円の支出）。これは、主に自己株式の取得による支出の減少及び長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比1,340百万円（17.9%）増加し8,825百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

断続的な感染拡大を繰り返す新型コロナウイルス感染症の収束には時間を要する事が予想され、それに伴う社会生活や事業環境は大きく変化するものと想定します。

社会のデジタル化進行は更に加速し、それを支える電子材料関連素材は今後も大きく需要を伸ばすことが予想され、当社のグループの注力事業分野である電子材料関連素材の新技術開発と生産拡大について積極的に投資を継続してまいります。

食品事業においては、糖化製品の生産性の改善や商品構成の見直しを行うとともに、食による健康増進など社会に貢献できる製品開発を進め、継続的な黒字化を目指してまいります。

CO₂削減をはじめ、様々な社会環境の変化を新たな事業機会と前向きに捉え、これまで培ってきた当社グループの技術を活かした提案型事業活動の強化に努めてまいります。

次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を見込んでおります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり40円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり40円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点において、中間配当は1株当たり40円の普通配当に当社の設立75周年の記念配当10円を加えた50円、期末配当は1株当たり40円の普通配当とし、年間配当90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	6,740
受取手形及び売掛金	7,532	7,571
有価証券	3,199	4,400
商品及び製品	2,266	2,098
仕掛品	679	729
原材料及び貯蔵品	1,133	1,177
その他	231	222
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	21,440	22,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,864	22,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,258	△16,607
建物及び構築物（純額）	6,606	6,257
機械装置及び運搬具	32,701	32,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,918	△29,439
機械装置及び運搬具（純額）	3,782	3,090
土地	7,969	7,969
リース資産	185	138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95	△54
リース資産（純額）	90	84
建設仮勘定	34	513
その他	3,113	3,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,640	△2,679
その他（純額）	473	451
有形固定資産合計	18,956	18,366
無形固定資産		
のれん	481	333
その他	71	79
無形固定資産合計	552	412
投資その他の資産		
投資有価証券	8,185	9,018
繰延税金資産	404	12
その他	1,162	1,310
貸倒引当金	△75	△73
投資その他の資産合計	9,677	10,267
固定資産合計	29,185	29,046
資産合計	50,626	51,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,603	3,720
1年内返済予定の長期借入金	450	—
未払金	1,610	1,341
未払法人税等	295	472
賞与引当金	339	388
その他	114	136
流動負債合計	6,413	6,059
固定負債		
繰延税金負債	100	136
環境対策引当金	7	5
固定資産撤去引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,543	1,508
その他	518	502
固定負債合計	2,192	2,174
負債合計	8,605	8,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	14,934	15,997
自己株式	△5,975	△6,227
株主資本合計	39,649	40,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	554	1,662
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	217	68
退職給付に係る調整累計額	△2	11
その他の包括利益累計額合計	769	1,743
非支配株主持分	1,601	1,546
純資産合計	42,020	43,750
負債純資産合計	50,626	51,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,983	25,194
売上原価	21,155	19,169
売上総利益	5,828	6,025
販売費及び一般管理費	3,891	3,808
営業利益	1,936	2,217
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	137	135
その他	56	59
営業外収益合計	250	237
営業外費用		
支払利息	2	0
訴訟関連費用	20	—
為替差損	14	—
その他	8	3
営業外費用合計	45	4
経常利益	2,141	2,451
特別利益		
退職給付引当金戻入額	131	—
その他	37	0
特別利益合計	168	0
特別損失		
減損損失	125	90
固定資産処分損	232	12
その他	1	1
特別損失合計	359	104
税金等調整前当期純利益	1,950	2,346
法人税、住民税及び事業税	440	632
法人税等調整額	24	△9
法人税等合計	465	623
当期純利益	1,485	1,723
非支配株主に帰属する当期純利益	115	115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,370	1,607

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,485	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	1,104
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	221	△239
退職給付に係る調整額	50	13
その他の包括利益合計	△74	879
包括利益	1,410	2,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,191	2,581
非支配株主に係る包括利益	219	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	14,118	△5,474	39,334
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	25,690	14,118	△5,474	39,334
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370		1,370
自己株式の取得				△501	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815	△501	314
当期末残高	5,000	25,690	14,934	△5,975	39,649

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	915	△0	86	△53	1,463
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	915	△0	86	△53	1,463
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	0	131	50	138
当期変動額合計	△360	0	131	50	138
当期末残高	554	△0	217	△2	1,601

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	14,934	△5,975	39,649
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	25,690	14,924	△5,975	39,639
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,607		1,607
自己株式の取得				△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,073	△251	821
当期末残高	5,000	25,690	15,997	△6,227	40,461

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	554	△0	217	△2	1,601
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	554	△0	217	△2	1,601
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108	0	△148	13	△55
当期変動額合計	1,108	0	△148	13	△55
当期末残高	1,662	—	68	11	1,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950	2,346
減価償却費	1,616	1,521
減損損失	125	90
のれん償却額	148	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△31
受取利息及び受取配当金	△194	△178
支払利息	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	949	△88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△324	127
その他	449	△156
小計	4,405	3,830
利息及び配当金の受取額	196	187
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△263	△449
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,336	3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	200	—
有価証券の取得による支出	△1,299	△2,100
有価証券の償還による収入	2,400	2,100
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△1,277
投資有価証券の取得による支出	△1,103	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	582	500
その他	△36	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600	△450
自己株式の純増減額 (△は増加)	△501	△251
配当金の支払額	△553	△532
非支配株主への配当金の支払額	△80	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,924	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	5,560	7,485
現金及び現金同等物の期末残高	7,485	8,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品及び製品等の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が204百万円、売上原価は200百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学製品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学製品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,981	4,755	246	26,983	—	26,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,981	4,755	246	26,983	—	26,983
セグメント利益又は損失(△)	1,992	△212	156	1,936	—	1,936
セグメント資産	29,812	3,093	2,047	34,953	15,673	50,626
その他の項目						
減価償却費	1,534	44	36	1,616	—	1,616
のれんの償却額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,234	205	97	1,537	—	1,537

(注) 1 セグメント資産の調整額15,673百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,724	4,223	246	25,194	—	25,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,724	4,223	246	25,194	—	25,194
セグメント利益又は損失(△)	2,191	△138	164	2,217	—	2,217
セグメント資産	29,584	2,959	2,012	34,557	17,426	51,984
その他の項目						
減価償却費	1,434	46	40	1,521	—	1,521
のれんの償却額	148	—	—	148	—	148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	946	117	14	1,079	—	1,079

(注) 1 セグメント資産の調整額17,426百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学品事業」の売上高が204百万円減少、セグメント利益が2百万円減少し、「食品事業」の売上高が0百万円増加、セグメント利益が0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,014.34 円	6,367.01 円
1株当たり当期純利益金額	198.93 円	242.06 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,370	1,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,370	1,607
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,399	6,640,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2021年6月25日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 湯浅 快哉 (現 当社取締役 執行役員管理本部長)
取締役 岩淵 滋 (現 フクビ化学工業株式会社 社外取締役)
取締役 田村 正明

2. 新任取締役候補者

取締役 丸山 克浩 (現 当社執行役員 製造本部主管)
取締役 大村 康二 (現 オイレス工業株式会社 社外取締役)
取締役 平澤 洋一 (現 群馬信用保証株式会社 代表取締役社長)

(注) 1 退任予定取締役岩淵滋氏及び田村正明氏は、社外取締役であります。
2 新任取締役候補者大村康二氏及び平澤洋一氏は、社外取締役候補者であります。